

## U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 需要の堅調を映じて生産の拡大基調持続(05年2月鉱工業生産) 発表日: 05年3月16日(水)

～稼働率が79.4%まで上昇しており今後能力増強投資の拡大が見込まれる～

(No. UI - 188)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518: [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

## 鉱工業生産 (Industrial Production and Capacity Utilization)

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)						設備稼働率	製造業 (NAICS)	生産能力
	前月比	前年同月比	製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連			
04/02	+1.1	(+3.1)	+1.1	0.8	+1.6	+2.8	+1.1	+1.4	+77.7	+75.3	+0.1
04/03	0.3	(+3.2)	+0.2	0.0	3.9	+1.3	+0.1	1.3	+77.4	+75.4	+0.1
04/04	+0.5	(+4.7)	+0.6	+0.0	+0.2	+1.7	+0.6	0.3	+77.7	+75.8	+0.1
04/05	+0.7	(+5.4)	+0.6	0.6	+2.6	+2.4	+0.5	1.5	+78.2	+76.1	+0.1
04/06	0.4	(+4.7)	0.1	0.5	2.0	+1.2	0.3	1.8	+77.8	+76.0	+0.1
04/07	+0.7	(+4.8)	+0.8	+1.2	0.4	+1.2	+0.8	0.4	+78.3	+76.5	+0.1
04/08	+0.1	(+5.0)	+0.3	0.4	1.9	+1.0	+0.3	+3.4	+78.3	+76.6	+0.1
04/09	0.3	(+3.9)	0.4	2.7	+3.3	+0.6	0.4	1.2	+78.0	+76.3	+0.1
04/10	+0.8	(+4.6)	+1.1	0.4	0.4	+0.9	+1.0	+3.5	+78.5	+77.0	+0.1
04/11	+0.3	(+3.8)	+0.1	+1.8	+0.5	+1.8	0.0	0.6	+78.7	+77.0	+0.1
04/12	+0.8	(+4.4)	+0.5	+1.1	+2.4	+2.1	+0.4	+1.1	+79.2	+77.3	+0.1
05/01	+0.1	(+4.2)	+0.4	+0.0	2.8	+3.2	+0.3	1.5	+79.2	+77.5	+0.1
05/02	+0.3	(+3.5)	+0.6	+0.2	1.1	+1.5	+0.5	+5.1	+79.4	+77.9	+0.1

(出所)FRB

(注)数字は前月比、但しカッコ内は前年同月比。

### 鉱工業生産は前月比+0.3%に加速、製造業生産は同+0.6%と堅調持続

2005年2月の鉱工業生産は、前月比+0.3%と拡大ペースが加速した。市場予想である同+0.4%を下回ったものの11、12、1月合計で0.4%ポイント上方改定されており実質的には予想を上回る内容となった。電力等公益での減少が続いたものの鉱業、製造業がプラス基調を維持した。

公益は気温が例年よりも高かったことに伴い前月比1.1%低下した。鉱業は好調な需要によって同+0.2%となった。生産の90%を占める製造業(NAICS)は、ハイテク、素材関連が鈍化した一方、自動車部門の生産が拡大に転じたことによって同+0.6%上昇した(11、12、1月合計で0.2%ポイント上方改定)。ただし、拡大した業種が製造業19業種中8業種と12月の12業種からさらに縮小しており、足元の生産は一部の業種が主導する形での拡大となっている。

基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では1月の+5.1%から+5.8%と一段と加速しており、好調が持続している(グラフ参照)。今後も最終需要の堅調、低水準の在庫を映じて鉱工業生産は拡大傾向を維持すると見込まれる。

### 稼働率は79.4%まで回復

2月の稼働率は生産能力が前月比+0.1%となった一方、生産が同+0.3%増加したこと、生産の過去の数字が上方改定されたことから、79.4%と1月の79.2%から上昇し市場予想の79.2%を上回った。製造業は、1月の77.5%から2月には77.9%に上昇した。1月分発表時まではハイテクを除く稼働率は上昇傾向にあった一方で、ハイテク部門は生産の伸びを上回る生産能力の増強によって横這い圏での推移となっていた。しかし、今回統計の改定によりハイテク部門でも稼働率が再び上昇していることが確認された(グラフ参照)。このため余剰生産能力が着実に減少しており、今後増産投資が堅調に推移すると見込まれ設備投資の押し上げ要因となろう。

## 製造業では19業種 中8業種での生産 拡大にとどまった

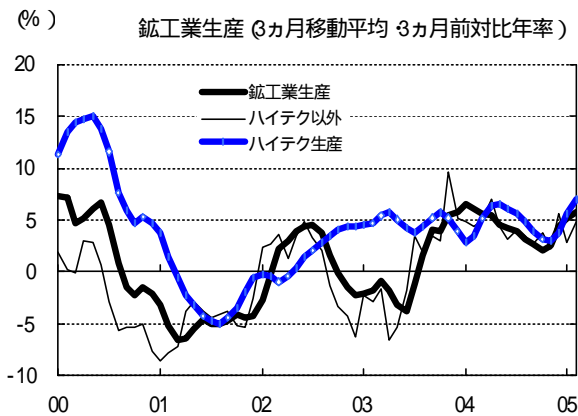
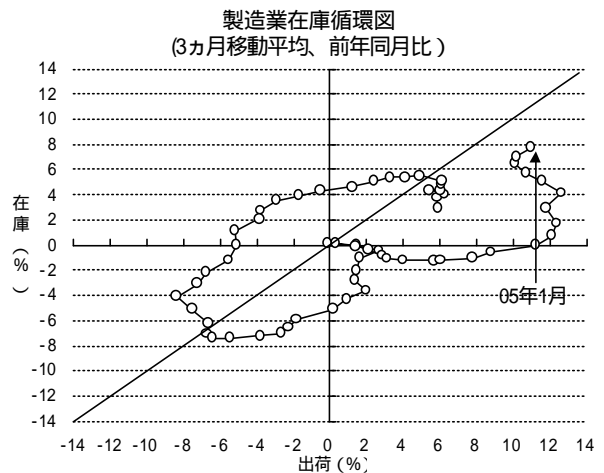
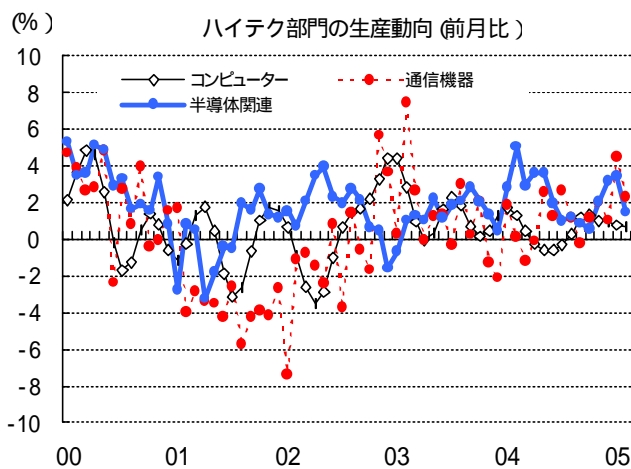
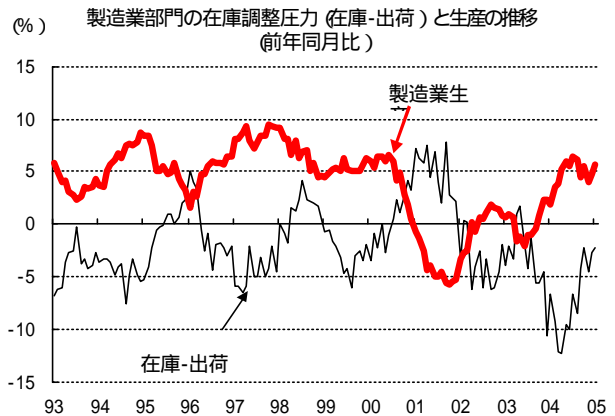
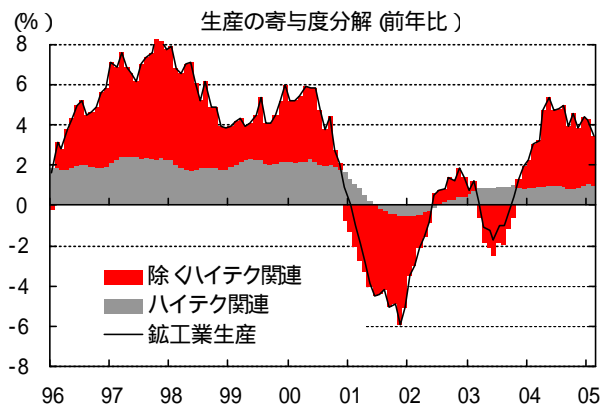
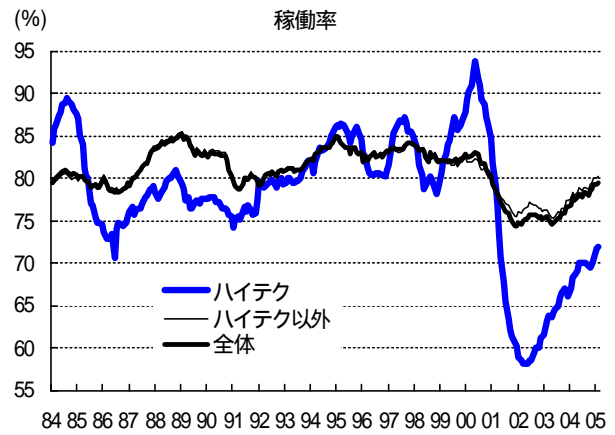
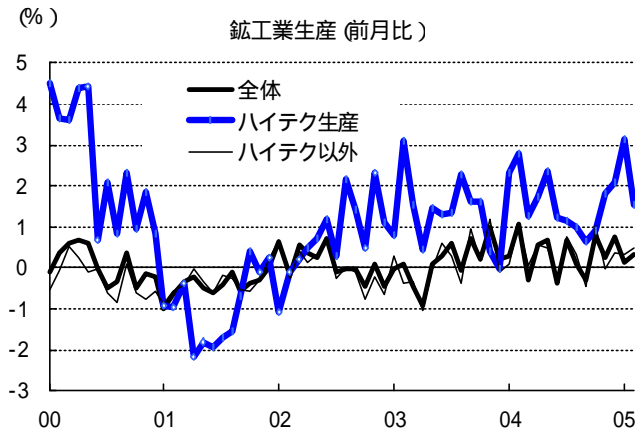
業種別では、製造業19業種中8業種が前月比増加した。鉱業は、好調な需要を映じて前月比+0.2%とプラス基調を維持した。公益は2月の気温が例年よりも高かったことから電力使用量が減少し同1.1%と低下した。製造業では、コンピューター・電子機器、自動車、食品、石油・石炭製品が上昇した。自動車関連は、完成車が同+8.7%、自動車部品が同+25%とともに上昇した。ハイテク関連は、コンピューター生産の堅調が続いた一方、通信機器、半導体の拡大ペースが鈍化したため同+15%(1月同+32%)と減速した。このように、ハイテク関連、設備投資関連、素材関連の伸びが鈍化したものの自動車が増加に転じたことを受け製造業は同0.6%増加した。

需要段階・財別の動向をみると、最終財・非産業財(全体の57.98%)では、情報機器や産業機器といった企業設備が鈍化し、建設財、部品財が減少に転じたものの、消費財が増加に転じたため、前月比+0.5%とプラスに転じた。一方、原材料財(全体の42.02%)では、耐久財向けが鈍化し、非耐久財向けが減少に転じ、エネルギー向けの減少が続いたため、前月比+0.1%と1月の同+0.3%から鈍化した。

## 前期比での拡大基調 持続

最終需要の動向では、個人消費は、雇用・所得の拡大を背景に2005年1~3月期以降も同+3%台の伸びが予想される。一方、設備投資は減価償却率の30%から50%への引き上げ措置が04年末で終了したものの、これまでの堅調な成長による期待成長率の高まり、キャッシュフローの拡大、株価の上昇、信用スプレッドの縮小、2万5千ドルから10万ドルに拡大された中小企業の設備投資償却率が05年末まで続くことを背景に、好調を維持すると見込まれる。一方、輸出はドル安の押し上げ効果があるが貿易相手国の需要の伸びが鈍化していることから、高い伸びは期待できない。

以上のような最終需要のもと、需要に見合った形での在庫の積み増しが行われるとみられ、在庫投資は足下での増加ペースが維持されよう。このため、2005年前半の鉱工業生産は前期比年率+4%程度の拡大基調を維持すると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。